

事業シート(平成30年度決算)

事業名	41510 アスベスト対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観	市長公約		
	担当課	都市政策部	建築住宅課		内線	2317	款		4	衛生費	個別分野		2	生活環境
							項		1	保健衛生費	施策概要		3	公害対策の強化
							目		5	生活環境費	根拠計画			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る	概要	・アスベスト含有調査費に対する助成 ・アスベスト除去工事費に対する助成 ・調査・除却に向けた啓発活動
----	------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		5,000	107	5,000	5,000	2,760	2,653
特定財源	国費 (アスベスト対策事業費 1/3、10/10)	3,000	107	3,000	3,000	1,760	1,653
	県費 ()						
	その他()						
一般財源		2,000	0	2,000	2,000	1,000	1,000
個票枝番	主な事業内容						
	アスベスト含有調査に対する助成	1,000	107	1,000	1,000	760	653
	アスベスト除去等に対する助成	4,000	0	4,000	4,000	2,000	2,000

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		5,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
5,000	5,000	5,000	0	
3,000	3,000	3,000	0	
2,000	2,000	2,000	0	
査定額	説明			
1,000				
4,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・助成件数 アスベスト含有調査事業補助金 1件 アスベスト除去等事業補助金 0件 ・制度周知 広報たかやまへ助成制度を掲載 調査の結果、除去等事業の対象となることが判明した所有者への助成制度利用意向調査の実施
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な建築物の所有者への周知・意向調査は終了したため、更なる制度利用者の増加に向け、施工業者等への助成制度の周知・意向調査が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載や関係団体への説明等積極的なPRを行う。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・助成件数 アスベスト含有調査事業補助金 5件 アスベスト除去等事業補助金 1件 ・制度周知 広報たかやまへ助成制度を掲載 調査の結果、除去等事業の対象となることが判明した所有者への助成制度利用意向調査の実施
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な建築物の所有者への周知・意向調査は終了したため、更なる制度利用者の増加に向け、施工業者等への助成制度の周知・意向調査が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載や関係団体への説明等積極的なPRを行う。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・アスベストの飛散による市民の健康被害を防止するために必要な経費を計上

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	74120 建築物耐震対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	市長公約	・市内の業界・企業の皆さんと協力して、地震や災害に強い住宅やインフラストラクチャー(道路・上下水道・情報などを始めとした都市の基盤となる施設)、各種公共施設の整備を進めます
			款	7	土木費		個別分野	4	住宅公園		
			項	4	都市計画費		施策概要	1	良質な住宅環境の整備		
			目	1	都市計画総務費		根拠計画		高山市耐震改修促進計画		
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2318								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・住宅や一定用途・規模以上の建築物に関して、耐震診断及び耐震改修工事に対する助成制度を実施し、地震に強い安全・安心なまちづくりを進める。	概要	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断に対する支援 木造住宅耐震診断、伝統構法木造建築物・建築物耐震診断(木造住宅以外)に対する助成 耐震改修等に対する助成 木造住宅・伝統構法木造建築物・特定建築物の耐震改修に対する助成、耐震シェルター設置に対する助成 倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去等に対する助成 耐震啓発に関する活動
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
住宅耐震化率	65.0%	65.0%	80%

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		65,110	22,342	61,710	73,710	15,575	△ 6,767
特定財源	国費 (建築物耐震改修等事業費 11.5/100、1/3、1/2等)	12,300	3,510	10,600	10,600	2,159	△ 1,351
	県費 (建築物耐震化補助助成事業費 1/4等)	9,500	2,576	8,900	8,900	1,563	△ 1,013
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)						
一般財源		43,310	16,256	42,210	54,210	11,853	△ 4,403
個票枝番	主な事業内容						
	木造住宅の耐震診断	6,000	1,439	5,000	5,000	882	△ 557
	建築物の耐震診断・耐震改修工事等に対する助成	59,100	19,899	56,700	56,700	14,428	△ 5,471
	ブロック塀の撤去等に対する助成			0	12,000	254	254

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		61,600
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
87,554	83,110	83,110	21,400	
13,619	14,600	14,600	4,000	
9,894	10,100	10,100	1,200	
	2,800	2,800	2,800	
64,041	55,610	55,610	13,400	
査定額	説明			
5,000				
63,100				
15,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 助成等件数 木造住宅耐震診断事業委託 31件 建築物耐震診断事業補助金 一般建築物 1件 " 伝統構法木造建築物 2件 建築物耐震改修工事補助金 木造建築物 9件 " 伝統構法木造建築物 3件 " 特定建築物 0件 広報たかやまへ助成制度を掲載 耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施、市職員による戸別訪問による啓発 出前講座の実施 岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催 防火・準防火地域の木造住宅戸別訪問による啓発 	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定
評価等	・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を重点的に実施した。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を一層推進する。	
次年度以降の考え方(担当課)	・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を主として、建築物の耐震化を促進するため、啓発活動を継続的に実施していく。 ・耐震診断実施者が耐震改修工事につながるよう、個別相談会などのフォローアップを行う。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用して、伝統構法木造建築物耐震化の一層の推進を図る。 ・市内に存在する特定天井に対する改修の補助要綱を作成し、特定天井を有する建築物所有者に対し改修を促す。	

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 助成等件数 木造住宅耐震診断事業委託 19件 建築物耐震診断事業補助金 一般建築物 3件 " 伝統構法木造建築物 2件 建築物耐震改修工事補助金 木造建築物 2件 " 伝統構法木造建築物 4件 " 特定建築物 0件 広報たかやまへ助成制度を掲載 耐震診断を受けた方を対象とした個別相談会の実施、市職員による戸別訪問による啓発 出前講座の実施 岐阜県木造住宅耐震相談士への助成制度説明会の開催 	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定
評価等	・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を重点的に実施した。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を一層推進する。	
次年度以降の考え方(担当課)	・耐震強度が不足すると考えられる昭和56年5月31日以前建築の建築物を主として、建築物の耐震化を促進するため、啓発活動を継続的に実施していく。 ・耐震診断実施者が耐震改修工事につながるよう、個別相談会などのフォローアップを行う。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用して、伝統構法木造建築物耐震化の一層の推進を図る。 ・市内に存在する特定天井に対する改修の補助要綱を作成し、特定天井を有する建築物所有者に対し改修を促す。	

施策の実施方針	・防災体制の整備
担当課 予算要求ポイント	・倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去等への助成に要する経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	75100 市営住宅管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	市長公約
			款	7	土木費		個別分野	4	住宅公園	
			項	5	住宅費		施策概要	2	市営住宅の効果的・効率的な供給と管理	
			目	1	住宅管理費		根拠計画	市営住宅整備計画		
担当課	都市政策部 建築住宅課	内線	2312							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃で住宅を供給し、生活の安定を図る。 市営住宅の整備・改修を進め、居住者の生活環境の快適化を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 入居者からの相談対応等の実施 指定管理者との役割分担のもと、市営住宅の維持管理を行う。 立地場所の需要に見合った供給量を確保し、住宅の適正配置を行う。 計画的な整備工事を実施する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
市営住宅入居率	81.8%	83.7%	90%

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		106,095	105,981	116,095	131,095	128,936	22,955
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(公営住宅使用料、敷地占用料、督促手数料 等)	80,095	105,981	95,556	110,556	128,936	22,955
一般財源		26,000	0	20,539	20,539	0	0
個票枝番	主な事業内容						
	市営住宅の管理	20,269	20,300	19,600	22,466	23,282	2,982
	三福寺団地借上料(債務負担)	53,973	53,973	53,973	53,973	53,973	0
	施設整備・用地取得	25,331	25,279	36,000	46,134	44,803	19,524

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		110,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
186,894	135,076	135,076	18,981	
109,379	111,845	111,845	16,289	
77,515	23,231	23,231	2,692	
査定額	説明			
20,510				
53,973				
54,800				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 滞納整理の強化(連帯保証人への通知、支所との連携)による徴収目標達成 指定管理者との連携を密にした維持管理 赤保木団地屋根、浴室設備 ほか整備工事
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 滞納傾向にある居住者への早期指導と連帯保証人を含めた滞納整理の強化が必要である。 高額滞納者に対しては法的措置も含めた厳正な対応が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 地域の実情に合わせて、配置の適正化を検討する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) R1.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 滞納整理の強化(連帯保証人への通知、支所との連携)による徴収目標達成 指定管理者との連携を密にした維持管理 赤保木団地浴室設備 ほか改修工事等
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 滞納傾向にある居住者への早期指導と連帯保証人を含めた滞納整理の強化が必要である。 高額滞納者に対しては法的措置も含めた厳正な対応が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 地域の実情に合わせて、配置の適正化を検討する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H30完了
- H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅を適正に管理するための経費を計上 老朽化の著しい住宅等の改修に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおり